

〈2024 年 1 月～2 月実施〉

## 生命保険大学課程「企業向け保険商品とコンサルティング」

### 試 験 問 題【フォームC】

● 注 意 事 項

---

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
  - 問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
  - 問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
  - 問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
  - 問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

一般社団法人 生 命 保 険 協 会

## 〔 １ 〕 株主の権利・義務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 株主は、所有する株式を譲渡することにより、出資した資金を回収することができる。ただし、株式譲渡の制限を株主名簿に定めることなどにより、株主の分散化を防ぐことができる。

**イ.** 株式会社における出資義務は、株式引受人等の義務である。会社設立後は、株主となった者は何らの義務も責任も負わないのが原則である。

**ウ.** 譲渡制限株式会社における譲渡制限株式の譲渡の承認は、取締役会設置の有無にかかわらず、原則として、株主総会が行う。

**エ.** 株式譲渡の制限について定款で定める場合、すべての株式ではなく、一部の種類株式についてのみ譲渡を制限することを定めることはできない。

## 〔 ２ 〕 株式会社の設立について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 株式会社の「募集設立」とは、発起人は株式を引き受けずに、設立時発行株式の全部について引き受ける者（株式引受人）を募集して会社を設立する方法である。

**イ.** 会社法では、会社を登記するにあたり、同一商号、同一住所の会社でも、登記できるとしている。

**ウ.** 株式会社は、その本店（本社）所在地において設立登記をすることにより、会社の設立手続きが完了し、会社の成立となる。

**エ.** 種類株式は優先株式ともよばれるが、会社法では株式としての権利内容は普通株式とかわらない。

### 〔 3 〕 株式会社の機関について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 会社法では、株式会社の機関として、株主総会、種類株主総会、取締役会等を定めており、代表執行役や執行役も株式会社の機関に含まれる。

**イ.** 会社法、会社法施行規則、法人税法において、「役員」とよばれる機関の範囲は同一である。

**ウ.** 会社法において定められている株式会社の機関のうち、取締役、監査役および執行役は会社法上「役員」とよばれる。

**エ.** 取締役の主な役割は、取締役会設置会社である場合とない場合とにかかわらず同一である。

### 〔 4 〕 株式会社の役員とその権限について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 取締役会設置会社においても、代表取締役は、原則として株主総会で選定・解職される。

**イ.** 代表取締役は社長や会長等であり、専務等が代表取締役になることはない。

**ウ.** 社外取締役は、取締役会運営の円滑化を目的として、会社の最高権限者である代表取締役等と密接な関係のある取引先の経営者や有識者等から選任される。

**エ.** 社外取締役とは、株式会社の取締役であって、現在および過去において、当該株式会社およびその会社の子会社の業務を執行する取締役、執行役、支配人その他の使用人でない者をいう。

〔 5 〕 法人設立時の公的資金融資と中小企業を対象とする金融機関について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 日本政策金融公庫の「新規開業ローン」は、一定の条件を満たせば法人が融資の対象となるが、個人事業は融資の対象とはならない。

**イ.** 自治体の制度融資の仕組みは、都道府県・信用保証協会・指定金融機関の三者協調で、実際の融資は都道府県が行うが、融資を受けるためには、各地の信用保証協会または指定金融機関の保証が必要となる。

**ウ.** 日本政策金融公庫は、2008 年（平成 20 年）に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行を統合して設立された特殊会社である。

**エ.** 商工組合中央金庫は、多くの政府系金融機関と同様に融資のみに特化した機能をもつ。

〔 6 〕 簿記の基礎知識について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 「簿記」とは、会社の決算書を作成するために、会社で起こるすべての取引を帳簿に記録する技術である。この記録技術の中心は「仕訳」という。

**イ.** 「仕訳」では、すべての取引を2つの面からとらえ、その2つを左右の勘定科目に振り分けて記録するが、取引の種類により左右に記録する金額が同額の場合と異なる場合がある。

**ウ.** 「勘定科目」を大きく5つに分類した場合、「資産科目」「負債科目」「純資産科目」の3つは損益計算書上の科目である。

**エ.** 「勘定科目」はもともと借方（左側）科目なのか、貸方（右側）科目なのかが決まっており、決算時点では必ず本来あるべき側に残る。すなわち、貸借対照表では、費用に属する科目が借方（左側）であり、収益に属する科目は貸方（右側）である。

## 〔 7 〕 総合福祉団体定期保険の税務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 企業が負担する保険料は損金算入できるが、特約保険料は損金算入することはできない。

**イ.** 配当金を企業が受け取った場合、当該契約の配当金の支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の翌事業年度の益金に算入する。

**ウ.** 企業が受け取った保険金を規程に基づいて死亡退職金として従業員・役員の遺族に支払った場合、従業員・役員の遺族の「みなし相続財産」として相続税の課税対象となる。

**エ.** 従業員・役員が直接受け取った高度障害保険金は、贈与税の課税対象となる。

## 〔 8 〕 経営者保険の提案について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 「経営者の加入目的」としては、事業保障資金および役員退職慰労金・弔慰金の準備があげられ、相続対策としての自己株式買取資金の準備は私的な目的であり、該当しない。

**イ.** 事業保障資金は、一般に次の計算式で算出される。  
事業保障資金＝短期債務額＋役員の年間報酬総額

**ウ.** 企業設立直後の場合は、創業資金としての借入金総額や返済期間に合わせた提案を行う必要がある。

**エ.** 「保険期間」としては、経営者個人の平均余命から決定し、経営者個人の勇退（予想）時期を考慮する必要はない。

### 〔 9 〕 団体定期保険（任意加入制）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 団体定期保険（任意加入制）では、個人ごとの保険金額は個人が自由に決めることができず、一定の範囲内での選択が認められるだけである。

**イ.** 対象となる「団体」は、会社、事業所、労働組合、協同組合、共済組合等で、これらの団体が第Ⅰ種団体から第Ⅲ種団体の3つに区分されており、その区分は「総合福祉団体定期保険」の団体の区分に準ずる。

**ウ.** 退職者等、配偶者、子を被保険団体に含める場合には、その数は最低被保険者数に含める。

**エ.** 加入者数（被保険者数）は、最低被保険者数にかかわらず、加入有資格者の一定の加入率を下回らない人数以上であることが必要である。この加入率を「基準加入率B」と称し、45%となっている。

### 〔 10 〕 団体信用生命保険について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 保険加入時に設定する保険金額は、被保険者ごとに定めるものとし、賦払償還債務総額を超える額とすることも可能である。

**イ.** 各被保険者の保険期間は、被保険者の債務償還期間（据置期間を含む）を超える期間とすることも可能である。

**ウ.** 住宅ローンの借換えにより新たに融資を利用する場合は、借換え前に加入した団体信用生命保険から脱退となり、あらためて新たな融資を受ける信用供与機関等を保険契約者とする団体信用生命保険に加入することになる。

**エ.** 被保険者（債務者）の死亡により金融機関等が受け取る死亡保険金は借入金の返済にあてられるので、被保険者の遺族にとっては「みなし相続財産」となり、相続税の課税対象となる。

### 〔 11 〕 確定拠出年金の給付について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 確定拠出年金の給付の手続きは、加入者からの申請に基づいて「資産管理機関」が受給資格を確認し、その通知に基づいて企業型は「運営管理機関」から、個人型は「国民年金基金連合会」から給付される。

**イ.** 確定拠出年金の給付は、原則として老齢給付金および障害給付金の2つの形態に限られる。

**ウ.** 確定拠出年金の老齢給付金は基本的に年金で支給される。また、年金の一部または全部を一時金として受給することを規約に定めることはできない。

**エ.** 確定拠出年金の障害給付金は基本的には年金だが、規約に定めがあれば年金の一部または全部を一時金として受給することも可能である。

### 〔 12 〕 国民年金基金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 国民年金基金は、自営業者等の国民年金の第3号被保険者を加入対象者とし、老齢基礎年金の上積み給付を行うことにより、自営業者等の国民年金が厚生年金保険と同じように「2階建て年金」になる制度である。

**イ.** 中途脱退により加入資格を喪失した場合、掛金を納めた期間に応じて脱退一時金の給付がある。

**ウ.** 国民年金基金への加入は口数制であり、掛金については月額 100,000 円が上限である。自営業者等の場合、確定拠出年金の掛金の上限は国民年金基金の掛金を含めて月額 100,000 円となっている。

**エ.** 加入者が拠出した掛金は、その全額が所得税・住民税の社会保険料控除の対象になる。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

### 〔 13 〕 会社について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 会社は、法人のひとつであり営利活動を行い、得た利益を出資者に分配することを目的とする社団である。

**イ.** 株式会社の場合、出資者である株主が有する権利を「株式」とよぶが、持分会社では社員の地位を「持分」とよび、法令によっては単に「社員権」とよばれる。

**ウ.** 合資会社は、「無限責任社員」と「有限責任社員」とで構成された会社である。

**エ.** 合同会社は、構成員間の事項については原則として自由に決定することができる会社であり、「無限責任社員」のみで構成される。

### 〔 14 〕 大会社における新たな会社の機関について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 監査等委員会は、監査等委員として他の取締役とは区別して選任された3人以上の監査役から構成され、その過半数は社外監査役でなければならない。

**イ.** 監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査等を行うとともに、業務執行者を含む取締役の人事に関して株主総会における意見陳述権を有する。

**ウ.** 指名委員会等設置会社の各委員会は、取締役3人以上により構成され、執行役を兼務する取締役は監査委員会には入れない。

**エ.** 指名委員会等設置会社の監査委員会は取締役・執行役・会計参与の職務執行の監査を行い、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任に関する議案の内容の決定を行う。



### 〔 15 〕 支配関係による親会社・子会社の分類等について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 会社法では、他の会社がその経営を支配している会社等を「親会社」と定めている。

**イ.** 会社法により、子会社は、原則として、「親会社」の株式を取得してはならず、相当の時期にその有する親会社株式を処分しなければならない。

**ウ.** 金融商品取引法は、有価証券報告書を提出しなければならない会社（提出子会社）の「親会社」は、「親会社等状況報告書」を提出しなければならないと定めている。

**エ.** 金融商品取引法の「親会社」は、直接、間接、名義を問わず、議決権の過半数を所有しているかどうかが基準となる。

### 〔 16 〕 民間金融機関について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 民間金融機関には、都市銀行、地方銀行等のほかに、「信用金庫」「信用組合」があり、いずれも銀行法に基づき、設立される。

**イ.** 銀行が株式会社の形態であるのに対し、信用金庫は、協同組織という非営利組織の形態をとっている。

**ウ.** 信用金庫と信用組合は、主に地域の個人・中小企業を取引先としている。

**エ.** 信用組合は、組合員以外の預金（員外預金）が総預金額の20%以内に制限されている点で信用金庫と異なる。

### 〔 17 〕 財務諸表分析の基礎知識について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 財務諸表には、代表的なものとして「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」がある。会社法では、このうち、「貸借対照表」「損益計算書」についてはすべての株式会社に作成を義務付けているが、「株主資本等変動計算書」の作成については、個々の株式会社の任意としている。

**イ.** 貸借対照表は、企業のある一定時点（通常は企業の事業年度の期末）での財政状態を示すもので、バランスシート（Balance Sheet）といい、「B/S（ビーエス）」と略される。

**ウ.** 損益計算書は、企業が一定の期間（通常1年間）にどれだけの利益を得ることができたかという企業の経営成績を示すものであり、「P/L（ピーエル）」（Profit and Loss Statement）と略される。

**エ.** 会社法上の計算書類ではないが、金融商品取引法が適用される会社についてはキャッシュフロー計算書の作成が義務付けられている。キャッシュフロー計算書は、現金および現金同等物の増加・減少の金額やプロセスを明らかにする。

### 〔 18 〕 会社の整理について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 事業保険等の既契約企業が、「会社の整理」を行わなければならない場合や、後継者がいないため現在の経営者が継続して事業を行うことができない場合に、事業の存続や既契約の継続等のアドバイスを行うことも生保FPとして重要である。

**イ.** 会社の譲渡には、「営業権の譲渡」と「株式の譲渡」の2つの方法がある。このうち「営業権の譲渡」とは、譲渡を受ける会社に、会社の所有権ごと譲渡する方法である。

**ウ.** 「会社の譲渡」で、既契約の被保険者である経営者や役員等が退職等する場合、事業保険等の既契約は解約となるのが一般的である。なお、解約返戻金を会社が受け取り、役員退職慰労金として被保険者に支払うこともある。

**エ.** 「会社の清算」の場合、事業保険等の既契約は解約となるのが一般的であり、解約返戻金は会社が受け取り、債務の返済等の清算にあてられる。

### 〔 19 〕 総合福祉団体定期保険について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 保険契約の締結の際、保険契約者から保険契約の内容を被保険者の対象となる者全員に文書等で周知してもらい、被保険者となる者全員の同意を「通知文書方式」などの方法により確認する。

**イ.** 被保険者の選択は、実務上、個々の被保険者について診査を行うか、またはこれに代えて被保険者の告知を求めている。

**ウ.** 保険金の受取人の選択により、年金払特約を付加することで、保険金の一時受取りに代えて、全額または一部を年金で受け取ることができる。

**エ.** 共同取扱契約とする場合、各引受生命保険会社のもつ契約上の権利、義務はその引受けの範囲内において独立しており、引受生命保険会社間の連帯性はない。

### 〔 20 〕 財形制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 財形貯蓄制度を利用できるのは、勤労者のみである。勤労者とは、事業主に雇用されているすべての者をいい、事業主、法人の役員等は含まないが、いわゆる使用人兼務役員は勤労者とみなされる。

**イ.** 財形貯蓄制度に利用される保険は、事業主が勤労者の給与または賞与から保険料を引去りして払い込む事務が発生することから、事業主に対し生命保険会社から被保険者数に応じた事務手数料が支払われる。

**ウ.** 財形貯蓄制度に利用される保険は、契約締結後、保険期間の延長・短縮、保険料の増額・減額、保険料払込方法の変更等が一定の範囲内で行える。

**エ.** 財形貯蓄制度に利用される保険の被保険者が災害により死亡した場合、災害死亡保険金は、不慮の事故の発生または所定の感染症発病のときにおける払込保険料累計額の5倍相当額が積立配当金とともに支払われる。

## 〔 21 〕 退職金・年金の基礎知識について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 日本の年金制度は、公的年金、企業年金、個人年金等に分けられる。公的年金には、20歳以上の全国民が加入する国民年金と、民間企業の従業員や公務員等が対象の厚生年金保険がある。

**イ.** 被用者を対象とする厚生年金保険においては、企業年金（確定給付企業年金・確定拠出年金や厚生年金基金等）が公的年金を補完する3階部分として位置付けられる。

**ウ.** 低金利や株式相場の低迷により、資産運用実績が企業年金制度の財政において必要である予定利率を下回った場合、掛金の引上げや給付金の引下げといった事態を招く。

**エ.** 現在の会計基準では、退職金の積立不足額を退職給付引当金として損益計算書に計上する。また、1年間に積み立てるべき金額（退職給付費用）を営業費用として計上しなければならない。

## 〔 22 〕 確定拠出年金の運用対象商品について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 確定拠出年金の運用商品は、時価評価が可能で流動性に富むことが要求される。具体的には、個別株式、個別社債、動産、不動産、商品先物についても組入れができる。

**イ.** 利率保証型積立生命保険とは、あらかじめ定めた一定期間、一定の利率を保証する商品で、保証（予定）利率は金利情勢に応じて毎月設定され、当月中に払い込まれた掛金に適用される。

**ウ.** 利率保証型積立生命保険は、一般に、他の運用商品への預替え（スイッチング）等で、設定された運用期間の満期前に解約した場合、その時点の市場金利等の水準によっては、解約控除が課せられることがある。

**エ.** 特別勘定団体年金保険（変額年金保険）とは、払い込まれた保険料を株式・投資信託等に投資し、運用実績に応じて積立金の変動する商品である。

### 〔 23 〕 確定給付企業年金の課税関係について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 確定給付企業年金の加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、一時所得として所得税の課税対象となる。

**イ.** 確定給付企業年金の加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となる。

**ウ.** 確定給付企業年金の加入者の遺族が遺族給付金を受け取った場合、相続税の課税対象となる。

**エ.** 確定給付企業年金で、加入者個人が支払った掛金は、個人の所得控除の対象となる。

### 〔 24 〕 中小企業退職金共済制度（中退共）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 「中退共」とは、単独では退職金制度をもつことが困難な中小企業が、事業主の相互共済の仕組みと国の助成を受けながら退職金の支払いができるようにすることを目的につくられた制度である。

**イ.** 加入対象は従業員であり、法人企業の役員は加入できない。ただし、法人企業の役員であっても、部長・支店長等従業員としての身分をもちあわせ、賃金・給与等の支給を受けている場合は加入できる。

**ウ.** 掛金は利息を含めて全額が退職金にあてられる。退職金支払いは、一時金だけであり、分割払いの制度はない。

**エ.** 従業員が転職するとき、転職前の企業も転職後の企業も中退共を導入している場合には、一定の要件のもとに、その加入期間を通算して加入することができる。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

**【養老保険を活用した福利厚生プランの内容と留意点】**

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

契約者(保険料負担者)・満期保険金受取人を企業、原則、被保険者は従業員(役員を含んでも可)の全員、死亡保険金受取人は【 25 】とする契約形態の養老保険を活用した福利厚生プランでは、企業が支払う保険料の1/2が福利厚生費として損金算入、1/2が【 26 】として資産計上の経理処理が認められる。

福利厚生プランを導入するにあたっては、いくつかの留意点がある。

- ①加入目的は「従業員の福利厚生・退職金の準備」であり、退職金規程等に「死亡保険金を退職金として支給する」旨を記載しておく必要がある。
- ②保険金額は従業員の退職金規程の【 27 】設定する。保険金額については全員一律が望ましい。
- ③保険期間は【 28 】に合わせ、従業員の福利厚生・退職金の準備という本来の趣旨に沿った制度とする。
- ④加入に際しては【 29 】な加入が求められる。特定の従業員のみ加入等は福利厚生費として支払保険料の1/2損金算入が否認される。

**語群**

ア. 保険料積立金

イ. 企業

ウ. 定年

エ. 普遍的

オ. 段階的

カ. 勤続年数

キ. 役員・従業員の遺族

ク. 前払費用

ケ. 範囲内で

コ. 必要額以上になるよう

### 【事業承継時期の企業への提案】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

日本の企業の多くは【 30 】会社である。【 30 】会社の事業承継の問題点は、会社の保有資産がそのまま自社株に影響することであり、同時にオーナー経営者自身の個人資産が深く会社に関与していることである。事業承継を円滑にするために、自社株や相続に関する対策も提案できる。

#### （１）自己株式の買取資金準備対策

経営者が所有する自社株は、相続人（後継者など）に多額の相続税がかかる可能性がある。相続税支払いのために売却しようにも、簡単には売却できない。しかし「【 31 】の解禁」により、会社が相続人の所有する自社株を買い取ることによって、相続人はその売却代金で相続税を支払うことが容易にできるようになった。

#### （２）自己株式買取資金と生命保険の活用

自己株式の買取資金は「【 32 】相当」という条件が付けられている。そこで、経営者を被保険者とする会社契約の生命保険に加入することによって、経営者死亡時に会社が死亡保険金を受け取ることで利益を出すことが可能となり、【 32 】相当であれば、自己株式を買い取ることができる。

#### （３）納税資金対策

自社株評価額を含めて経営者の相続財産をすべて残すために、生命保険を活用する。少なくとも、「【 33 】万円×【 34 】の数」の死亡保険金の

非課税限度額の範囲内で個人契約に加入しておく。【 34 】が非課税限度額の範囲内で受け取った死亡保険金は、相続財産に加算されないため、現金を非課税限度額の範囲内の死亡保険金に変えることによって、相続税の課税価額が減少する効果もある対策である。

### 語群

ア. 500

イ. 600

ウ. 保険金受取人

エ. 法定相続人

オ. 同族

カ. 合名

キ. 銀行窓販

ク. 金庫株

ケ. 剰余金分配可能額

コ. 益金算入額

### 【確定給付企業年金】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

確定給付企業年金制度には、基金型企业年金（企業年金基金）と、規約型企业年金の2つがある。基金型企业年金は、企業年金基金の設立につき【 35 】の認可を受ける必要があり、規約型企业年金は、その規約について【 35 】の承認を得る必要がある。

#### （1）掛金の拠出

基金または事業主は、【 36 】以上、定期的に掛金を拠出しなければならない。なお、年金規約の定めにより、加入者が掛金を負担することができる。

#### （2）給付

基金型企业年金（企業年金基金）の場合は企業年金基金が、規約型企业年金の場合は、【 37 】が給付の裁定（年金規約に基づき給付の可否や給付額等を決定する）を行い、その請求をした者に給付を行う。給付には、老齢給付金、脱退一時金、遺族給付金、障害給付金の4つの形態がある。

#### （3）財政決算と積立義務

基金または事業主は、将来にわたって約束した給付ができるように、年金資産の積立てを行わなければならない（積立義務）。そのため、毎年、事業年度末決算時に「継続基準」「非継続基準」による【 38 】を実施しなければならない。

#### （4）積立金の運用

基金または事業主は、積立金の運用を安全かつ効率的に行うために、所定の場合を除き、運用の目的等を記載した基本方針を作成し、その基本方針に沿って運用しなければならない。また、積立金の管理および運用について、次のいずれかの契約締結が必要になる。

①生命保険会社との生命保険契約

②信託銀行等との信託契約

③【 39 】との生命共済契約

### 語群

ア. 事業主

イ. 積立金監査

ウ. 厚生労働大臣

エ. 金融庁長官

オ. 農業協同組合連合会

カ. 労働組合

キ. 財政検証

ク. 年に1回

ケ. 運営管理機関

コ. 月に1回



<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

#### 〔 40 〕 資産規模による企業の分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法における大会社は、①最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額が1億円以上であること、②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が100億円以上であること、の2つの要件のいずれにも該当する会社である。

正
誤

#### 〔 41 〕 一般社団法人と一般財団法人

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」の施行により、剰余金の分配を目的としない社団および財団は、登記によって法人格を取得することができるようになった。

正
誤

#### 〔 42 〕 譲渡制限会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

譲渡制限会社は、定款の定めにより、すべての株式の譲渡に制限がある会社で、一般には「公開会社」ともよばれる。

正
誤

#### 〔 43 〕 団体就業不能保障保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

団体就業不能保障保険では、被保険者が、傷害または疾病を原因として、保険期間中に不支給期間を超えて所定の就業不能状態に該当したときには、就業不能保険金が支払われる。

正
誤

#### 〔 44 〕 団体定期保険（任意加入制）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

団体定期保険（任意加入制）では、実際の募集が完了しなければ加入申込者は判明せず、しかも募集する際には何らかの保険料の表示が必要である。そこで、契約の募集および締結（更新を含む）に際しては、一般に概算保険料を用いるが、配当金で精算を行う。

正

誤

#### 〔 45 〕 財形年金積立保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

財形年金積立保険で、年金支払開始日以後に受け取る年金は、一般の個人年金保険の年金と同様に、雑所得として所得税の課税対象となる。

正

誤

#### 〔 46 〕 キャッシュバランスプラン

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

キャッシュバランスプランは、2002 年（平成 14 年）に認められた年金制度で、従来の確定給付型の企業年金と厚生年金基金の両方の特徴をもつ制度である。したがって、ハイブリッド型年金、混合型年金ともよばれる。

正

誤

#### 〔 47 〕 厚生年金基金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

2014 年（平成 26 年）4 月 1 日以降新規の厚生年金基金の設立はできなくなり、既存の基金についても代行返上して確定給付企業年金に移行するか解散するかが促された。

正

誤

〔 48 〕 特定退職金共済制度（特退共）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「特退共」は、中小企業退職金共済制度、確定給付企業年金制度との重複加入は可能である。

正

誤

〔 49 〕 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）の死亡保険金額は、一般に、最高 1,000 万円までとなっている。

正

誤

